

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：財政事情と決算審議、歳入増加策
- (2) 参加者：彦根市議会 会派 夢みらい
出席者 森田充 戸崎克司
- (3) 日時・場所：2025 年 3 月 25 日 10:00～12:30
京都 JA ビル

【1. 研修目的】

本市の財政健全化に向けて

【2. 結果報告】

(1) 内 容

地方財政の現状分析

- ・ 地方税収の減少要因
- ・ 交付税・補助金の減少と影響
- ・ 社会保障費の増加と財政圧迫

歳入増加の具体策

- ・ 地方税の新たな徴収方法（観光税、環境税など）
- ・ 地域資源の活用（企業誘致、ふるさと納税の戦略的活用）
- ・ 法定外税の導入

先進事例の紹介

- ・ 歳入増加に成功した自治体の施策

(2) 考 察

自治体財政圧迫の主要因

- ・ 財政運営に問題があるケース(問題を先送り)

財政調整基金の取り崩し問題

減債基金(公債償還基金)の取り崩し問題

行政改革推進債の活用問題

- ・ 国の問題・臨時財政対策債

自治体の予算の柱

国庫支出金：義務教育や生活保護費の支給など

市税収入： 個人・法人の市民税 大きく税収が増えない。

固定資産税 神社仏閣、大学は非課税で、一般家屋も評価額が低い。

地方交付税 市税など独自の収入が少ない自治体に補填する制度。

不交付団体こそ、自立した豊かな自治体。

財政基盤がぜい弱ほど財政圧迫の原因となる。

- 社会保障費の増加と財政圧迫

2042 年まで増加すると予想される。

社会保障費の増額スピード以上の改革をやらなければいけない。

決算のポイント

- 予算審議の振り返りが重要

予算審議で自身が質問した項目の反映状況の確認から、

議会全体としての課題まで振り返りが重要である。

予算の適切な執行の確認、事業の評価をする。

自治体議会での決算審査の目的は翌年度予算に反映させること。

- 地域資源の活用（企業誘致、ふるさと納税の戦略的活用）

返礼品の点数と納税額は相互関係

出したいものより、欲しいものを。

消費者目線でラインナップを。

ふるさと納税の三種の神器と呼ばれる「肉・蟹・米」

1 2 月に欲しがるものを。

ふるさと納税が第一歩であり、観光にもつながる。

法定外税の導入

新たな財源を得られ、法定税よりもお得。

法定外税の増収は交付税が減額されないので、全額増となる。

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：持続可能な歳出削減策
- (2) 参加者：彦根市議会 会派 夢みらい
出席者 森田充 戸崎克司
- (3) 日時・場所：2025 年 3 月 25 日 14:00～16:30
京都 JA ビル

【 1. 研修目的】

本市の財政健全化に向けて

【 2. 結果報告】

(1) 内 容

地方財政の歳出構造の現状分析
歳出の主な構成（人件費、社会保障費、公共事業費、行政経費 など）
財政悪化の主要因（少子高齢化、人口減少、インフラ維持費増大 など）
他自治体との比較分析
持続可能な歳出削減の具体策
行政コストの見直し
デジタル化・DX 推進による業務効率化
AI・RPA 導入による事務作業削減
公共施設の統廃合と適正配置
社会保障費の適正化
予防医療の推進による医療費抑制
高齢者福祉施策の効率化（地域共生社会の活用）
生活保護費の適正化（就労支援の強化）
インフラ維持管理の工夫
長寿命化計画の策定・適用
必要性の低い公共事業の見直し
補助金・助成金の見直し
効果検証を踏まえた廃止・縮小
成果連動型助成（PFS）の導入

(2) 考 察

- ・ 財政再建の道は歳出にあり

法定税が増収になると地方交付税が減額される。

法定税が 100 増えると交付税が 75 減らされ、差し引きが 25 しか増えない。

歳入を増やす労力は莫大で、頑張っても効果が薄い。

歳出は減らした分だけ楽になるが故に、財政再建は歳出ベースでやるべし。

- ・ 予算編成の見直し

財政の運用ルールを厳格化。

財政調整基金を基準まで貯めること。

臨財債を含めた債務の圧縮を着実に遂行すること。

目的外の基金の取り崩しを禁止すること。

原則的に不用意な債務は認めないこと。

- ・ PFI コンセッション方式

コンセッションとは、「公共施設等運用権」として規定されている権利のこと。

コンセッション方式とは、利用料金が発生する公共施設において、

行政がその施設の所有権を持ったまま、運営権を民間業者に委託・売却するという事業方式のこと。

コンセッション方式では、民間事業者が施設の利用料金を収入として得ることができるので、公共施設の安定した運営と長期的な管理を継続して行うことができる。

- ・ PFS 成果連動型民間委託契約方式

自治体が事業の成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払う民間委託の契約形態。

民間がより高い成果を目指すことで、個々の事業の費用対効果が高まる。

事業と成果の結びつきを測定することで、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進が図られる。

PFS に適した事業

- ・ 民間事業者に新しい技術やノウハウの蓄積等があり、行政が直接実施するよりも効果的である。

- ・ 成果連動により民間事業者の意欲が向上し、事業成果の大きな改善が期待できる。

- ・ 状況の変化に応じて、行政では難しい柔軟な変更が必要である。

本市は指定管理者制度を導入している施設が多いが、今後適材適所で官民連携の PFI 方式や PFS 等の活用も検討していく必要がある。